

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 5. 29 第 183 回国会第 15 号

5 月 29 日（水）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 58 号）

- ・茂木経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・茂木経済産業大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、平経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩川鉄也君（共産）提出の修正案について、提出者塩川鉄也君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－共産 反対－自民、民主、維新、公明、みんな）
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

宮崎謙介君（自民）

- ・ベンチャー企業への資金供給が豊かになれば起業のハードルが低くなると考えるが、政府はどのように考えているのか。
- ・創業者は日々の業務に追われ、多岐にわたる中小企業支援策を自ら調べて利用するのは事実上難しい。そこで、例えば会社登記時に会社メールアドレスを登録し、補助金制度等の支援策を政府の側から知らせるような仕組み作りが有用ではないか。

江田康幸君（公明）

- ・中小企業金融円滑化法終了後の対策である、経営改善計画策定支援事業の利用が進んでいない。万全の支援体制を期待するが、利用が進んでいない原因と改善策について、政府の見解を伺いたい。
- ・本改正案は、小規模企業にとってどのようなメリットがあるか。また、小規模企業基本法との関連性について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

岸本周平君（民主）

- ・本改正案は、民主党政権で行われた“ちいさな企業”未来会議の結論を具体化した法案だと認識しているが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・現下の経済状況の中で、中小・小規模企業はどのような課題を抱えているのか。また、それに対して本改正案ではどのような措置を講じているのか。

今井雅人君（維新）

- ・地方において家電量販店やコンビニエンスストアの進出が進み、小規模小売店が困っている現状について、茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。また、全国的な調査を実施するべきではないか。
- ・小規模事業者が価格競争力を強めるために、横の連携により調達コストを引き下げることが重要だと考える。この点に関して政府は何らかの取組を行っているのか。

丸山穂高君（維新）

- ・中小企業施策について、どこに相談すれば良いかわからない、支援機関間の連携が取れていないとの声がある。総合的な支援のために既存の支援機関を上手くまとめるべきではないか。
- ・ビジネスのノウハウを有していない国が「特定下請連携事業計画」の認定を行うのは難しいのではないか。

三谷英弘君（みんな）

- ・海外における事業展開の促進を規定している中小企業基本法第 16 条を踏まえて、政府ではどのような政策を行う事を検討しているのか。
- ・中小企業支援法第 13 条において規定されている「認定情報提供機関」の概要について政府の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・下請中小企業振興法第3条の振興基準に小規模事業者への配慮が規定されているが、現在の下請中小企業・小規模事業者の実態についてどの程度認識しているのか。
- ・小規模企業「活性化」法案と言いながら、「小規模企業者等設備導入資金助成制度」を廃止するのはおかしいのではないか。茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

2 電気事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第54号）

- ・茂木経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。